

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 イチネンホールディングス  
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 岡本 和人  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6309-7890

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,793	△8.7	620	△15.0	525	△18.7	319	△11.7
21年3月期第1四半期	12,910	—	729	—	646	—	361	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	13.97	13.97
21年3月期第1四半期	15.81	15.77

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	78,929	13,054	16.5	570.87
21年3月期	79,494	12,810	16.1	560.22

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,046百万円 21年3月期 12,803百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,502	△6.6	1,287	△24.4	1,037	△29.0	658	△24.8	28.81
通期	50,000	△1.9	3,000	3.9	2,530	4.6	1,580	45.6	69.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	22,863,727株	21年3月期	22,863,727株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	10,363株	21年3月期	10,220株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	22,853,378株	21年3月期第1四半期	22,883,355株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速の影響により企業収益が減少し、個人消費や設備投資が力強さを欠くなど、引き続き景気の足踏み状態が続く展開となりました。6月に入り日経平均が10,000円を回復するなど、株式市場を取り巻く環境に明るい兆しが見えつつありますが、依然として、所得・雇用環境は厳しく、消費は一段と落ち込みました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

当第1四半期の連結売上高は、117億93百万円(対前年同期比8.7%減)、営業利益は6億20百万円(対前年同期比15.0%減)、経常利益は5億25百万円(対前年同期比18.7%減)、四半期純利益は3億19百万円(対前年同期比11.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

#### (リース事業)

リース事業につきましては、中小口規模の企業のみならず大手企業を含むあらゆる車両需要先企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めてまいりました。また、リース契約満了時における解約阻止に注力いたしました。しかし、競合他社との競争激化並びにリース契約車両の小型化により、リース契約高は38億39百万円(対前年同期比21.9%減)、リース未経過契約残高は422億16百万円(対前期末比3.1%減)となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替えを促進しメンテナンスコストの削減に注力、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。しかし、リース契約終了後の車両処分について、引き続き円高やロシアの中古車輸入規制並びに新興国の景気悪化により輸出向け需要が激減し販売単価が思うように回復しませんでした。

この結果、売上高は、60億85百万円(対前年同期比7.7%減)、営業利益は3億24百万円(対前年同期比24.5%減)となりました。

#### (自動車メンテナンス受託事業)

自動車メンテナンス受託事業につきましては、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進しメンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいりました。また、リース事業同様、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。この結果、メンテナンス受託契約高は13億14百万円(対前年同期比1.9%増)、メンテナンス未経過契約残高は68億21百万円(対前期末比2.5%増)となりました。

損益面では、不採算取引の改善、大口契約の獲得により粗利益率が改善いたしました。この結果、売上高は19億65百万円(対前年同期比0.7%増)、営業利益は1億60百万円(対前年同期比175.9%増)となりました。

#### (燃料販売事業)

燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し他社との差別化を図ることにより新規顧客獲得に注力いたしました。しかし、顧客のコスト意識の高まりによる給油方法の多様化から、自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売数量は前年同期比微減となりました。

損益面では、自動車用燃料給油カードにおいてガソリンスタンドの安値看板価格(現金給油)の影響を受けたことにより、販売価格への転嫁が思うように進みませんでした。また、産業用燃料では販売単価の下落並びに販売数量が減少したことにより、売上高は3億90百万円(対前年同期比57.1%減)、営業損失は19百万円(前年同期は1億23百万円の営業利益)となりました。

#### (ケミカル事業)

ケミカル事業につきましては、工業薬品関連では、石炭添加剤、マリン（船舶）関係の燃料添加剤、海外向けの燃料添加剤などが順調な伸びを示したものの、国内における主要顧客企業の生産調整が継続しているため、主力製品の燃料添加剤などの販売数量は前年同期比減少となりました。

また、化学品の分野では、高度な表面処理技術の確立によって、防水型携帯電話部品関連では着実な伸びを示しましたが、自動車整備工場向けの化学品などにおいては販売数量が前年同期比減少となりました。

この結果、売上高は26億54百万円(対前年同期比4.2%減)、営業利益は1億11百万円(対前年同期比41.9%増)となりました。

#### (パーキング事業)

パーキング事業につきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。また、長期間安定的に運営可能な駐車場として大阪の中心部にて取得しておりました駐車場用地のうち、当第1四半期連結会計期間に1箇所が稼動し、自社取得物件としては計6箇所となり、平成21年6月末現在駐車場管理件数は439件(対前年同期比37件増)、管理台数は11,752台(対前年同期比1,975台増)となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、土地賃借料の引下げ交渉によりコストの低減を図ってまいりましたが、競合他社との競争激化等により、営業利益は微増にとどまりました。

この結果、売上高は6億39百万円(対前年同期比8.6%増)、営業利益は5百万円(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、産業用工作機械並びに卸売自動車用品の販売数量が減少したことにより、売上高は1億59百万円(対前年同期比30.7%減)、営業利益は35百万円(対前年同期比1.9%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億82百万円減少し、376億59百万円となりました。その主な要因は、リース契約残高の減少に伴う「リース投資資産」の減少10億95百万円、手元流動性の圧縮による「現金及び預金」の減少5億54百万円、自動車税の納付に伴う「前払費用」の増加7億79百万円等であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、412億2百万円となりました。その主な要因は、リース契約に伴う「賃貸資産」の増加2億26百万円、「投資有価証券」の時価評価等による増加1億88百万円及び「のれん」の償却による減少1億63百万円等であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円減少し、789億29百万円となりました。

負債の部では、当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ51億50百万円減少し、275億2百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の長期借入金への借換えによる「短期借入金」の減少33億33百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少23億52百万円等であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ43億41百万円増加し、383億73百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の長期借入金への借換えによる「長期借入金」の増加33億33百万円、「社債」の増加10億60百万円等であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億8百万円減少し、658億75百万円となりました。

純資産の部では、当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、130億54百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益3億19百万円の計上等であります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末より5億54百万円減少し、63億62百万円になりました

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億65百万円（前期は11億8百万円）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を5億21百万円計上したこと及び「リース投資資産の純増減額（△は増加）」10億73百万円、「法人税等の支払額」5億6百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億23百万円（前期は△1億12百万円）となりました。これは主に「有形及び無形固定資産の取得による支出」が1億90百万円発生したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△11億95百万円（前期は△13億1百万円）となりました。これは、「社債の発行による収入」14億80百万円が「社債の償還による支出」1億40百万円を上回った一方で、「借入金の返済による支出」81億16百万円が「借入れによる収入」57億64百万円を上回ったこと等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰や金融不安に端を発した米国経済減速の影響等が一段落し、徐々に回復の兆しが見えつつあると思われれます。

このような経済環境のもと、当社グループは、引き続き「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指してまいります。

連結業績の見通しにつきましては、平成21年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高に関しては、貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略して前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税及び繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,372,353	6,926,369
受取手形及び売掛金	5,674,873	5,714,493
リース・メンテナンス未収入金	1,847,577	1,848,569
リース投資資産	18,606,841	19,702,495
商品及び製品	626,813	676,080
仕掛品	105,144	76,653
原材料及び貯蔵品	259,523	250,677
前払費用	2,506,478	1,727,016
繰延税金資産	756,380	746,423
その他	921,139	791,846
貸倒引当金	△18,000	△19,000
流動資産合計	37,659,127	38,441,626
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	38,065,182	38,668,000
減価償却累計額	△24,587,041	△25,415,927
建物及び構築物	5,541,397	5,413,392
減価償却累計額	△3,022,880	△2,975,459
土地	12,332,652	12,332,652
その他	3,225,891	3,228,935
減価償却累計額	△1,837,107	△1,776,884
有形固定資産合計	29,718,094	29,474,710
無形固定資産		
のれん	5,819,271	5,982,771
その他	598,300	606,021
無形固定資産合計	6,417,571	6,588,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1,935,339	1,746,663
長期前払費用	1,035,245	1,095,084
繰延税金資産	785,160	793,690
その他	1,992,517	1,951,179
貸倒引当金	△681,477	△650,644
投資その他の資産合計	5,066,784	4,935,974
固定資産合計	41,202,451	40,999,476
繰延資産	67,994	53,554
資産合計	78,929,573	79,494,657

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,185,700	5,771,760
短期借入金	3,700,000	7,033,000
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	2,700,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	10,286,460	12,638,810
未払法人税等	211,387	471,383
リース・メンテナンス前受金	2,005,032	2,161,331
賞与引当金	446,142	266,076
その他	967,732	910,311
流動負債合計	27,502,455	32,652,674
固定負債		
社債	7,420,000	6,360,000
長期借入金	29,544,817	26,211,365
退職給付引当金	524,494	511,095
役員退職慰労引当金	106,553	616,003
残価保証引当金	—	76,000
その他	777,189	257,145
固定負債合計	38,373,055	34,031,610
負債合計	65,875,510	66,684,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,150,900	2,150,900
資本剰余金	3,777,739	3,777,739
利益剰余金	7,155,709	7,019,260
自己株式	△5,829	△5,772
株主資本合計	13,078,520	12,942,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,262	△139,053
評価・換算差額等合計	△32,262	△139,053
新株予約権	7,805	7,298
純資産合計	13,054,063	12,810,372
負債純資産合計	78,929,573	79,494,657

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,910,288	11,793,371
売上原価	9,727,050	8,955,838
売上総利益	3,183,238	2,837,533
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,915	125,410
給料手当及び賞与	824,568	752,635
賞与引当金繰入額	162,802	140,353
退職給付費用	64,982	72,765
役員退職慰労引当金繰入額	18,698	9,042
貸倒引当金繰入額	40,917	43,579
のれん償却額	163,499	163,499
その他	1,068,606	910,025
販売費及び一般管理費合計	2,453,990	2,217,310
営業利益	729,247	620,222
営業外収益		
受取配当金	23,973	20,501
その他	26,000	14,904
営業外収益合計	49,974	35,406
営業外費用		
支払利息	103,168	108,681
その他	29,784	21,779
営業外費用合計	132,952	130,461
経常利益	646,269	525,167
特別利益		
固定資産売却益	970	—
投資有価証券売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	20,376	14,203
事業譲渡益	—	9,463
特別利益合計	21,346	23,671
特別損失		
固定資産除売却損	10,779	6,234
投資有価証券売却損	—	150
投資有価証券評価損	7,174	20,562
事業再編損失	46,545	—
特別損失合計	64,499	26,947
税金等調整前四半期純利益	603,116	521,891
法人税、住民税及び事業税	285,834	262,723
法人税等調整額	△44,423	△60,109
法人税等合計	241,411	202,614
四半期純利益	361,705	319,277

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603,116	521,891
減価償却費	3,608,548	1,304,834
のれん償却額	163,499	163,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,331	29,533
受取利息及び受取配当金	△28,867	△20,773
支払利息	106,334	111,106
売上債権の増減額(△は増加)	21,504	39,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,759	11,930
リース投資資産の純増減額(△は増加)	—	1,073,956
リース資産の純増減額(△は増加)	△2,833,969	—
賃貸資産の純増減額(△は増加)	—	△1,339,431
仕入債務の増減額(△は減少)	372,666	423,046
利息及び配当金の受取額	23,272	20,739
利息の支払額	△47,457	△71,265
法人税等の支払額	△628,865	△506,201
法人税等の還付額	28	—
その他	△191,194	△897,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,186	865,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△154,272	△190,840
有形及び無形固定資産の売却による収入	28,106	3
投資有価証券の取得による支出	△4,786	△44,739
その他	18,848	11,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,104	△223,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,139,741	—
短期借入金の返済による支出	△1,978,430	△3,333,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	10,500,000	3,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△10,700,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	1,103,605	5,764,640
長期借入金の返済による支出	△2,056,904	△4,783,538
社債の発行による収入	995,031	1,480,787
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
リース債務の返済による支出	—	△3,533
配当金の支払額	△164,614	△182,828
その他	△33	1,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,301,603	△1,195,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,522	△554,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,283	6,916,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227,761	6,362,353

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業 (千円)	ケミカル事 業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,549,729	1,871,898	897,630	2,772,273	588,526	230,230	12,910,288	—	12,910,288
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44,720	79,395	13,410	—	—	—	137,526	(△137,526)	—
計	6,594,449	1,951,294	911,040	2,772,273	588,526	230,230	13,047,815	(△137,526)	12,910,288
営業利益又は営業損 失 (△)	429,587	58,199	123,219	78,316	70	36,094	725,488	3,758	729,247

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業 (千円)	ケミカル事 業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,049,532	1,901,861	389,145	2,654,190	639,181	159,459	11,793,371	—	11,793,371
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,265	63,668	1,259	511	—	—	101,704	(△101,704)	—
計	6,085,798	1,965,529	390,404	2,654,702	639,181	159,459	11,895,076	(△101,704)	11,793,371
営業利益又は営業損 失 (△)	324,552	160,548	△19,693	111,134	5,265	35,415	617,222	3,000	620,222

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) リース事業         | …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。  |
| (2) 自動車メンテナンス受託事業 | …自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。                                   |
| (3) 燃料販売事業        | …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。   |
| (4) ケミカル事業        | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。  |
| (5) パーキング事業       | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。   |
| (6) その他事業         | …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。 |

3. 当第1四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。